

●届出を対象とした募集（売出）金額

募集金額

ブックビルディング方式による募集 699,231,250 円

売出金額

（引受人の買取引受による売出し）

ブックビルディング方式による売出し 3,693,625,000 円

（オーバーアロットメントによる売出し）

ブックビルディング方式による売出し 677,375,000 円

（注） 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額（会社法上の払込金額の総額）であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

なお、募集株式及び引受人の買取引受による売出しに係る売出株式には、日本国内において販売される株式と、S M B C 日興証券株式会社及び大和証券株式会社の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売される株式が含まれております。

詳細は、「第一部 証券情報 第1 募集要項 1 新規発行株式」及び「第一部 証券情報 第2 売出要項 1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」をそれぞれご参照ください。

●募集の方法

2 【募集の方法】

2026 年 10 月 26 日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で国内募集を行います。引受価額は 2026 年 10 月 16 日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額（発行価額）以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、国内募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第246条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況等を把握した上で発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	－	－	－
入札方式のうち入札によらない募集	－	－	－
ブックビルディング方式	658,100	699,231,250	378,407,500
計（総発行株式）	658,100	699,231,250	378,407,500

（注） 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。

3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。また、2026年9月30日開催の取締役会において、会社法上の増加する資本金の額は、2026年10月26日に決定される予定の引受価額に基づき、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとし、会社法上の増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。

5. 発行数、発行価額の総額及び資本組入額の総額は、本募集における国内販売株数の上限に係るものであります。本募集における海外販売株数に係るものにつきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 本邦以外の地域において開始される募集及び売出しに係る事項について」をご参照ください。

6. 有価証券届出書提出時における想定発行価格（1,250円）で算出した場合、国内募集における発行価格の総額（見込額）の上限は822,625,000円となります。

●募集の条件

①【入札による募集】

該当事項はありません。

②【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 2026 年 10 月 27 日 (火) 至 2026 年 10 月 30 日 (金)	未定 (注) 4	2026 年 11 月 2 日(月)

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格の決定に当たり、2026 年 10 月 16 日に仮条件を提示する予定であります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2026 年 10 月 26 日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、2026 年 10 月 16 日開催予定の取締役会において決定します。
また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、会社法上の払込金額及び 2026 年 10 月 26 日に決定される予定の発行価格、引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
 3. 資本組入額は、前記「2 募集の方法」に記載の資本組入額の総額を、前記「2 募集の方法」に記載の発行数で除した金額とし、2026 年 10 月 26 日に決定する予定であります。
 4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。なお、申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
 5. 株式受渡期日は、2026 年 11 月 4 日（以下「上場（売買開始）日」という。）の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。
 6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
 7. 申込み在先立ち、2026 年 10 月 19 日から 2026 年 10 月 23 日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分に係る基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分に係る基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。
 8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は本募集を中止いたします。
-

●株式の引受け

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	未定	1. 買取引受けによります。
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号		2. 引受人は新株式払込金として、払込期日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。
株式会社S B I証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
計	—	658,100	—

(注) 1. 各引受人の引受株式数は、2026年10月16日に決定する予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(2026年10月26日)に元引受契約を締結する予定であります。

● 売出要項

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数（株）		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
－	入札方式のうち入札 による売出し	－	－	－
－	入札方式のうち入札 によらない売出し	－	－	－
普通株式	ブックビルディング 方式	541,900	677,375,000	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 S M B C 日興証券株式会社
計(総売出株式)	－	541,900	677,375,000	－

(注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況等を勘案した上で行われる、S M B C 日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出しであります。なお、上記売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。

2. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
3. 本募集における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
4. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注) 5に記載した振替機関と同一であります。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,250 円)で算出した見込額であります。

●募集又は売出しに関する特別記載事項

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 東京証券取引所グロース市場への上場について

当社は前記「第1 募集要項」における募集株式及び前記「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、S M B C日興証券株式会社及び大和証券株式会社を共同主幹事会社（以下「共同主幹事会社」と総称する。）として東京証券取引所グロース市場への上場を予定しております。

なお、東京証券取引所グロース市場への上場に当たっての幹事取引参加者はS M B C日興証券株式会社であります。

2 本邦以外の地域において開始される募集及び売出しに係る事項について

本募集の発行株式のうちの一部が、共同主幹事会社の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売されることがあります。また、引受人の買取引受による売出しに係る売出株式のうちの一部が、共同主幹事会社の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売されることがあります。以下は、かかる本募集における海外販売及び引受人の買取引受による売出しにおける海外販売の内容として、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に掲げる各事項を一括して掲載したものであります。

1. 本募集における海外販売に関する事項

(1) 株式の種類

当社普通株式

(2) 本募集における海外販売の発行数（海外販売株数）

未定

（注） 上記発行数は、本募集における海外販売株数であり、本募集に係る株式数の範囲内で、本募集及び引受人の買取引受による売出しの需要状況等を勘案した上で、発行価格決定日（2026年10月26日）に決定されます。

(3) 本募集における海外販売の発行価格（募集価格）

未定

（注） 1. 本募集における海外販売の発行価格の決定方法は、前記「第 1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の（注） 1 と同様であります。

2. 本募集における海外販売の発行価格は、前記「第 1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」に記載の国内募集における発行価格と同一いたします。

(4) 本募集における海外販売の発行価額（会社法上の払込金額）

未定

（注） 1. 前記「第 1 募集要項 2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、会社法上の払込金額及び 2026 年 10 月 26 日に決定される予定の発行価格、引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

2. 本募集における海外販売の発行価額は、前記「第 1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」に記載の国内募集における払込金額と同一いたします。

(5) 本募集における海外販売の資本組入額

未定

（注） 本募集における海外販売の資本組入額は、前記「第 1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」に記載の国内募集における資本組入額と同一いたします。

(6) 本募集における海外販売の発行価額の総額

未定

(7) 本募集における海外販売の資本組入額の総額

未定

（注） 本募集における海外販売の資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第 14 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額（見込額）の 2 分の 1 相当額を資本金に計上することを前提として算出します。

(8) 株式の内容

完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は 100 株であります。

(9) 発行方法

下記(10)に記載の引受人が本募集の発行株式を買取引受けした上で、本募集の発行株式のうちの一部を共同主幹事会社の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売します。

(10) 引受人の名称

前記「第 1 募集要項 4 株式の引受け」に記載の引受人

(11) 募集を行う地域

欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）

(12) 提出会社が取得する手取金の総額並びに用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

① 手取金の総額

払込金額の総額 未定

発行諸費用の概算額 未定

差引手取概算額 未定

② 手取金の用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

前記「第 1 募集要項 5 新規発行による手取金の用途 (2) 手取金の用途」に記載のとおり

(13) 本募集における海外販売の新規発行年月日（払込期日）

2026 年 11 月 2 日（月）

(14) 当該有価証券を金融商品取引所に上場しようとする場合における当該金融商品取引所の名称

株式会社東京証券取引所

2. 引受人の買取引受による売出しにおける海外販売に関する事項

(1) 株式の種類

当社普通株式

(2) 引受人の買取引受による売出しにおける海外販売の売出数（海外販売株数）

未定

（注） 上記売出数は、引受人の買取引受による売出しにおける海外販売株数であり、引受人の買取引受による売出しに係る株式数の範囲内で、本募集及び引受人の買取引受による売出しの需要状況等を勘案した上で、売出価格決定日（2026 年 10 月 26 日）に決定されます。

(3) 引受人の買取引受による売出しにおける海外販売の売出価格

未定

（注） 1. 引受人の買取引受による売出しにおける海外販売の売出価格の決定方法は、前記「第 1 募集要項 3 募集の条件（2）ブックビルディング方式」の（注）1 と同様であります。

2. 引受人の買取引受による売出しにおける海外販売の売出価格は、前記「第 2 売出要項 2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の引受人の買取引受による売出しにおける国内販売の売出価格と同一といたします。

(4) 引受人の買取引受による売出しにおける海外販売の引受価額

未定

（注） 引受人の買取引受による売出しにおける海外販売の引受価額は、引受人の買取引受による売出しにおける国内販売の引受価額と同一といたします。

(5) 引受人の買取引受による売出しにおける海外販売の売出価額の総額

未定

(6) 株式の内容

完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は 100 株であります。

(7) 売出方法

下記(8)に記載の引受人が引受人の買取引受による売出しの売出株式を買取引受けした上で、引受人の買取引受による売出しに係る売出株式のうちの一部を共同主幹事会社の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売します。

(8) 引受人の名称

前記「第2 売出要項 2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の引受人

(9) 売出しを行う者の氏名又は名称

前記「第2 売出要項 1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」に記載の売出人

(10) 売出しを行う地域

欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）

(11) 引受人の買取引受による売出しにおける海外販売の受渡年月日

2026年11月4日（水）

(12) 当該有価証券を金融商品取引所に上場しようとする場合における当該金融商品取引所の名称

株式会社東京証券取引所

3 本邦における課税上の取扱い

当社は、過年度に実施したインバージョン取引（詳細につきましては、後記「第二部 企業情報 第1 企業の概況（はじめに）」をご参照ください。）により、米国税法上のインバージョン税制の適用を受けており、米国連邦法人税の観点では米国法人として取り扱われています。これに伴い、当社は日本税法に基づく税務申告のみならず、米国税法に基づき、米国法人としての税務申告を実施しています。

本書提出日現在の当社の配当方針及び配当にかかる課税については、本書の「第二部 企業情報 第2 事業の状況 3. 事業等のリスク」及び「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 3. 配当政策」をご覧ください。今後の税制改正や当局の見解変更等により以下に記載されている取扱いは変更されることがあります。課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認ください。

4 オーバーアロットメントによる売出し等について

本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、541,900 株を上限として、S M B C日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式（以下「借入株式」という。）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。なお、当該売出株式数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

これに関連して、オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合は、当社はS M B C日興証券株式会社に対して、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限として、本第三者割当増資の割当を受ける権利（以下「グリーンシュエプション」という。）を、2026 年 11 月 27 日を行使期限として付与します。

S M B C日興証券株式会社は、大和証券株式会社と協議の上、借入株式の返還を目的として、上場（売買開始）日から2026 年 11 月 27 日までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数の範囲内で東京証券取引所において当社普通株式の買付（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります、当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は借入株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、S M B C日興証券株式会社は、大和証券株式会社と協議の上、シンジケートカバー取引を全く行わない、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

S M B C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数からシンジケートカバー取引により買い付け、借入株式の返還に充当する株式数を控除した株式数についてのみ、グリーンシュエプションを行使し本第三者割当増資の割当に応じる予定であります。したがって、本第三者割当増資における発行株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行株式数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

S M B C日興証券株式会社が本第三者割当増資に応じる場合には、S M B C日興証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しによる手取金をもとに払込みを行います。

オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出株式数については、2026 年 10 月 26 日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、S M B C日興証券株式会社による貸株人からの当社普通株式の借り入れは行われません。したがって、S M B C日興証券株式会社はグリーンシュエプションを全く行使しないため、失権により、本第三者割当増資による新株式発行は全く行われません。また、東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

5 第三者割当増資について

上記「3 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載のSMB C日興証券株式会社を割当先とする本第三者割当増資について、当社が2026年9月30日開催の取締役会において決議した内容は、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式 541,900 株
(2)	募集株式の払込金額	未定（注）1
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、割当価格に基づき、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とします。（注）2
(4)	払込期日	2026年12月2日（水）

（注）1．募集株式の払込金額（会社法上の払込金額）は、1株につき、前記「第1 募集要項 3 募集の条件（2）ブックビルディング方式」に記載の国内募集における払込金額（会社法上の払込金額）と同一とし、2026年10月16日開催予定の取締役会において決定します。

2．割当価格は、1株につき、前記「第1 募集要項 3 募集の条件（2）ブックビルディング方式」に記載の国内募集における引受価額と同一とし、2026年10月26日に決定します。

6 ロックアップについて

本募集及び引受人の買取引受による売出しに関し、貸株人かつ売出人であるイ・チャンス、売出人であるKDDI Open Innovation Fund 3号、SK TELECOM INNOVATION FUND, L.P.、Smart Korea Naver-Stonebridge Rising Fund、KDDI Open Innovation Fund 2号、Atinum Growth Fund 2020、Sparklabs Ventures Ignition Fund, LP、佐藤康雄、シン・キビン、Laguna Young Entrepreneur Fund No.1、Myoung Jin Shin、KB Fintech Innovation Fund II、KB Smart Scale Up Fund、KB Secondary Plus Fund 及び小林健作、当社株主であるInterinvest Deep-Tech Fund、Murex Wave No.3 Fund、LG UPLUS FUND II LLC、KDBC-FP Technext Fund I、Joon Yeon Choeh、Won Tae Kim、Jong Hwan Park、Tae Ho Kim、Jung Hee Ryu、FuturePlay Unicorn Fund II 及び The Stephen Hart Wadsworth Family Trust、当社新株予約権者であるJivodar Tchakarov 並びに当社株主または当社新株予約権者であるその他81名は、共同主幹事会社に対して、本募集及び引受人の買取引受による売出しにかかる元引受契約締結日に始まり、上場（売買開始）日から起算して180日目の2027年5月2日までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中は、共同主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、元引受契約締結日に自己の計算で保有する当社普通株式（潜在株式を含む。）及び当社普通株式を取得する権利を有する有価証券の発行、譲渡又は売却等を行わない旨を約束しております。

また、当社は、共同主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は、共同主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行又は売却等（本第三者割当増資に係る新株式発行並びに株式分割による新株式発行等、新株予約権の行使による当社普通株式の発行等を除く。）を行わないことに合意しております。

なお、上記の場合において、共同主幹事会社は、その裁量で当該合意内容の一部もしくは全部につき解除し、又はその制限期間を短縮する権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当に関し、割当を受けた者との間で継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照ください。

●主要な経営指標等の推移

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	2021年12月	2022年9月	2023年9月	2024年9月	2025年9月
営業収益 (百万円)	－	－	－	11	26
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	－	△32	△183	△290	219
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△0	△32	△209	△291	219
資本金 (百万円)	0	0	0	80	82
発行済株式総数					
普通株式 (株)	7,326,196	7,432,920	7,432,920	7,511,467	7,566,498
A種優先株式 (株)	3,580,448	3,580,448	3,580,448	3,580,448	3,580,448
A-2種優先株式 (株)	3,229,750	3,229,750	3,229,750	3,229,750	3,229,750
B種優先株式 (株)	－	－	－	3,145,883	3,145,883
純資産額 (百万円)	0	△31	△241	2,522	2,744
総資産額 (百万円)	0	1	109	2,651	2,785
1株当たり純資産額 (円)	△224.22	△225.22	△253.44	△289.35	△257.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)

1株当たり当期純損失(△) (円)	△29.43	△25.25	△43.80	△72.81	△7.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	－	－	－	－	－
自己資本比率 (%)	71.0	△1,566.8	△222.24	95.11	98.55
自己資本利益率 (%)	－	－	－	－	8.32
株価収益率 (倍)	－	－	－	－	－
配当性向 (%)	－	－	－	－	－
従業員数 (人)	0	0	0	0	2

(注) 1. 第1期は設立期であり、営業収益、販売費及び一般管理費並びに営業外収益及び営業外費用のいずれも発生していないため、経常損益は発生していません。第2期から第4期まで経常損失及び当期純損失を計上しておりますが、これは、当社が持株会社であり、営業収益が子会社からの経営指導料に限られる一方、役員報酬、管理部門の人件費、上場準備に係る費用等の一般管理費を継続的に負担しており、営業収益が当該費用を回収するに至らなかったことによるものであります。

2. 第5期においては、当期純利益を計上しておりますが、優先株式に係る累積的な優先配当額を控除して算定しているため、1株当たり当期純損失(△)となっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が算定できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

4. 種類株式に対する残余財産配分額を控除して算定しているため、1株当たり純資産額がマイナスとなっております。

5. 第1期から第4期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載していません。

6. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載していません。

7. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載していません。

8. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

9. 当社は2021年11月8日設立のため、第1期は2021年11月8日から2021年12月31日までの54日間となっております。

10. 2022年9月28日開催の臨時株主総会決議により、第2期の決算期を12月31日から9月30日に変更しました。そのため第2期は、2022年1月1日から2022年9月30日までの9か月間となっております。

11. 第4期及び第5期の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。なお、第1期、第2期及び第3期については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、当該各数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を受けておりません。

●関係会社の状況

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
Allganize Korea Co., Ltd. (注) 2、3	韓国 ソウル市	128,700 千韓国ウォン	AI ソリューション の開発及び販売	100	当社からの経営指導 役員の兼任
Allganize Japan 株式会社 (注) 2、4	東京都渋谷区	100 百万円	AI ソリューション の販売	100	当社からの経営指導 役員の兼任
Allganize Inc.	米国 テキサス州	1 米ドル	AI ソリューション の開発及び販売	100	当社からの経営指導 役員の兼任

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社であります。

3. Allganize Korea Co., Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結財務諸表における売上高に占める割合が10%を超えております。なお、当該会社の当連結会計年度の主要な損益情報等は、以下のとおりであります。また、記載の各数値は連結会社相互間の内部取引について消去してありません。

主要な損益情報等	(1) 売上高	899 百万円
	(2) 経常利益	103 百万円
	(3) 当期純利益	120 百万円
	(4) 純資産額	209 百万円
	(5) 総資産額	532 百万円

4. Allganize Japan 株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結財務諸表における売上高に占める割合が10%を超えております。なお、当該会社の当連結会計年度の主要な損益情報等は、以下のとおりであります。また、記載の各数値は連結会社相互間の内部取引について消去しておりません。

主要な損益情報等	(1) 売上高	804 百万円
	(2) 経常利益	181 百万円
	(3) 当期純利益	186 百万円
	(4) 純資産額	279 百万円
	(5) 総資産額	607 百万円

●従業員の状況

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026 年 8 月 31 日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
AI ソリューション事業	77
合計	77

(注) 1. 当社グループの事業は、AI ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

2. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) -1 提出会社の状況

2026 年 8 月 31 日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2	38.6	2.8	10,760,602

（注） 1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．当社は純粋持株会社として当社グループの経営管理のみを行っております。

(2) -2 最大人員会社の状況

当事業年度における従業員数が最も多い会社

Allganize Japan 株式会社

2026 年 8 月 31 日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
24	35.3	2.0	7,775,932

（注） 1．従業員数は就業人員であります。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当社グループは、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成 27 年法律第 64 号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成 3 年法律第 76 号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

●所有者別状況

(4) 【所有者別状況】

2026年8月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 100 株）								単元未満株式 の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	1	－	2	15	45	5	68	－
所有株式数 （単元）	－	1,902	－	15,106	72,091	91,749	3,272	184,120	3,288
所有株式数の割 合（％）	－	1.03	－	8.20	39.15	49.83	1.78	100	－

●株主の状況

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式（自己株式を除く。） の総数に対する所有株式数 の割合（%）
イ・チャンス ※1,2	Katy TX, USA	7,403,998	36.61
Atinum Growth Fund 2020 ※1	9, Teheran-ro 103-gil, Gangnam-gu, Seoul, Republic of Korea	2,243,151	11.09
KDDI Open Innovation Fund3 号 ※1	東京都渋谷区渋谷二丁目 17 番 1 号	1,045,774	5.17
Intervest Deep-Tech Fund ※1	511, Yeongdong-daero, Gangnam-gu, Seoul, Republic of Korea	988,778	4.89
佐藤 康雄 ※ 3	—	968,000 (750,000)	4.79 (3.71)
Sparklabs Ventures Ignition Fund, LP ※1	50 Woodside Plz, Ste 329 Redwood City, California 94061, USA	759,857	3.76
Murex Wave No.3 Fund ※1	13th floor, 6, Dosan-daero 317, Gangnam-gu, Seoul, Republic of Korea	633,197	3.13
SK TELECOM INNOVATION FUND, L.P. ※1	4151 Burton Drive Santa Clara, CA, USA	622,190	3.08
Smart Korea Naver- Stonebridge Rising Fund ※1	14F, 211 Teheran-ro, Gangnam-gu, Seoul, Republic of Korea	560,788	2.77
KDDI Open Innovation Fund2 号※1	東京都渋谷区渋谷二丁目 17 番 1 号	464,996	2.30
シン・キビン ※ 3	—	420,000 (250,000)	2.08 (1.24)
Laguna Young Entrepreneur Fund No.1	3F, Samseong Building, 7, Samseong- ro 86-gil Gangnam-gu, Seoul, ,Republic of Korea	345,009	1.71

LG UPLUS FUND II LLC	2755 Great America Way #425 Santa Clara, CA 95054, USA	311,095	1.54
KDBC-FP Technext Fund I	22, Eunhaeng-ro, Yeonggeungpo-gu, Seoul, 07242, Republic of Korea	278,998	1.38
— ※ 5	—	230,000 (127,500)	1.14 (0.63)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 2 号	190,277	0.94
Joon Yeon Choeh	Gangnam-gu, Seoul, Republic of Korea	185,999	0.92
— ※ 5	—	138,870 (95,000)	0.69 (0.47)
Myoung Jin Shin	Yongsan-gu Seoul, Republic of Korea	138,450	0.68
Won Tae Kim	Seocho-gu, Seoul, Republic of Korea	138,450	0.68
Jong Hwan Park	Seocho-gu, Seoul, Republic of Korea	117,150	0.58
Tae Ho Kim	Bundang-gu, Seongnam-si, Gyeonggi-do, Republic of Korea	106,875	0.53
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式（自己株式を除く。） の総数に対する所有株式数 の割合（％）
— ※ 5	—	106,500 (6,500)	0.53 (0.03)
Jivodar Tchakarov ※ 4	Woodland St, Houston, TX 77009, USA	105,000 (105,000)	0.52 (0.52)
— ※ 5	—	101,452 (80,363)	0.5 (0.4)
Jung Hee Ryu	Seocho-gu, Seoul, Korea	93,000	0.46
— ※ 5	—	85,000 (60,000)	0.42 (0.3)
KB Fintech Innovation Fund II	731, Yeongdong-daero, Gangnam-gu, Seoul, Republic of Korea	82,233	0.41
KB Smart Scale Up Fund	731, Yeongdong-daero, Gangnam-gu, Seoul, Republic of Korea	82,233	0.41
KB Secondary Plus Fund	731, Yeongdong-daero, Gangnam-gu, Seoul, Republic of Korea	82,233	0.41

FuturePlay Unicorn Fund II	561, Seolleung-ro, Gangnam-gu, Seoul, Republic of Korea	77,773	0.38
— ※ 5	—	75,000 (38,959)	0.37 (0.19)
Futureplay-Shinhan TechInnovation I	154, Cheonggyecheon-ro, Jung-gu, Seoul, 04543, Republic of Korea	73,418	0.36
— ※ 6	—	73,143	0.36
— ※ 6	—	71,650	0.35
The Stephen Hart Wadsworth Family Trust	5 Atherton Oaks Lane, Atherton, CA, USA	69,034	0.34
— ※ 6	—	61,979	0.31
— ※ 5	—	61,000 (61,000)	0.30 (0.3)
— ※ 5	—	55,597 (4,912)	0.27 (0.02)
— ※ 5	—	52,000 (41,063)	0.26 (0.2)
— ※ 5	—	38,599 (14,888)	0.19 (0.07)
— ※ 5	—	33,123 (2,663)	0.16 (0.01)
— ※ 6	—	32,258	0.16
— ※ 5	—	31,452 (7,917)	0.16 (0.04)
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式（自己株式を除く。） の総数に対する所有株式数 の割合（%）
— ※ 5	—	30,000 (30,000)	0.15 (0.15)
— ※ 6	—	27,006	0.13
— ※ 6	—	26,165	0.13
— ※ 5	—	24,677 (21,677)	0.12 (0.11)

656A : Allganize Holdings 株式会社

— ※ 6	—	23,722	0.12
— ※ 6	—	16,770	0.08
その他の株主 60 名		242,098 (113,287)	1.20 (0.56)
計	—	20,226,017 (1,810,729)	100.00 (8.95)

(注) 1. 「氏名又は名称」欄の※の番号は、次のとおり株主の属性を示します。

※1 特別利害関係者等（大株主上位 10 名）

※2 特別利害関係者等（当社の代表取締役）

※3 特別利害関係者等（当社の取締役）

※4 特別利害関係者等（当社子会社の取締役）

※5 当社又は当社子会社の従業員

※6 当社子会社の元従業員

2. () 内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

3. 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式の割合は、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。